

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
株式会社 栗本鐵工所	製造業 (鉄鋼業)	連結 2113名 単独 1342名 (2021年3 月末現在)	<ul style="list-style-type: none"> 従前は、育児・介護等時間に制約がある社員にとっても働きやすい環境づくりを目的として在宅勤務制度の導入を労使間で協議。 新型コロナウイルス感染症への対応の一環として出社率の抑制を目的に、在宅勤務制度の暫定的運用を開始。 同出社率の抑制に加えて生産性の向上を目的に、在宅勤務制度を規程化して運用、現在も利用率の向上を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年4月より出社率の抑制を目的として在宅勤務制度の暫定的運用を開始。 営業・技術・間接部門では、モバイルPC準備・ネットワーク回線の整備など、OA環境を整備して在宅勤務の利用を促進。一方、生産部門は在宅勤務制度の適用対象とせず、通勤時の自家用車利用拡大、時差勤務、自宅待機の実施により出社率を抑制。 2020年10月に在宅勤務規程を新設。生産性向上を目的として、利用上限（通常時週2日）、申請・承認手続き、勤務取扱い等の詳細を規定し、合わせて運用ガイドブックを作成。 その後も利用率向上をはかるために制度目的・利用日数の目標等の社内通知。また、利便性向上のために在宅勤務と出張との組合せを認める等、運用の柔軟化を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務場所にとらわれない働き方への意識改革、業務フローの改善を考えるための機会として、在宅勤務制度の急激な利用拡大は有効。 web会議・打合せの実施が進み、出張旅費等は大幅に削減。採用活動においてもweb面接が主流となり、遠隔地の応募者との面接も双方の負担が減少。 一方、ペーパーレス化等業務フローの根本的な改善には至っておらず、在宅勤務時の労働生産性は出社時と比較すると不十分。在宅勤務制度の利用率は平均週1日に満たず、まだまだ課題も多い。